

平成30年11月21日（水）
国土交通省関東地方整備局
企 画 部

記者発表資料

平成30年度第3回 関東地方整備局事業評価監視委員会の開催結果について

関東地方整備局では、平成30年11月20日に、公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、事業評価監視委員会を開催しましたので、審議結果をお知らせします。

審議結果は、別紙のとおりです。

※配付資料については、関東地方整備局ホームページでご覧下さい。

関東地方整備局HP (<http://www.ktr.mlit.go.jp/>) → 社会資本整備 → 関東地方整備局における公共事業の評価

URLダイレクト入力の場合 <http://www.ktr.mlit.go.jp/shihon/index00000018.html>

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、埼玉県政記者クラブ、茨城県政記者クラブ、
千葉県政記者会、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、

問い合わせ先

国土交通省 関東地方整備局 企画部 TEL. 048-601-3151（代表） FAX. 048-600-1372
技術企画官 おしだ かずお 押田 和雄（内線3126）、企画課 建設専門官 もりや たけし 守谷 武史（内線3153）

【河川関係】 河川部 河川計画課 建設専門官 こみやま たかし 小宮山 隆（内線 3615）

【道路関係】 道路部 道路計画第一課 課長補佐 ふじひら ただはる 藤平 忠晴（内線 4215）

【港湾関係】 港湾空港部 港湾計画課 課長補佐 やまのべ のぶみつ 山廻邊 伸充 045-211-7416

平成30年度第3回 関東地方整備局事業評価監視委員会
審議結果

1. 日 時 平成30年11月20日(火) 16:00～
2. 場 所 さいたま新都心合同庁舎2号館 14階 「災害対策本部室」

3. 出席者

[委員長]

朝倉 康夫 (東京工業大学環境・社会理工学院教授)

[委員]

上田 裕子 (東京商工会議所地域振興部長)

小野 良平 (立教大学観光学部観光学科教授)

田中 規夫 (埼玉大学大学院理工学研究科教授)

手塚 広一郎 (日本大学経済学部教授)

西山 未真 (宇都宮大学農学部農業経済学科准教授)

若松 加寿江 (元関東学院大学理工学部教授)

(敬称略、五十音順)

[関東地方整備局]

局長 石原、副局長 松永、副局長 姫野、総務部長 山本、企画部長 若林、
河川部長 佐藤、道路部長 山本、港湾空港部長 石橋、営繕部長 清水、用
地部長 高橋 他

4. 審議結果

(1) 挨拶

関東地方整備局長

(2) 審議

1) 再評価

- ・対応方針(原案)の審議(全7件(河川事業3件、道路事業3件、
港湾事業1件))
- ・事務局が説明した再評価案件7件は、対応方針(原案)のとおり了
承する。

<評価対象事業>

○再評価

事業区分	事業名	事業主体	対応方針(原案)	審議結果
河川	西湘海岸直轄海岸保全施設整備事業	関東地方整備局	継続	了承
	利根川総合水系環境整備事業(霞ヶ浦環境整備)	関東地方整備局	継続	了承
	荒川総合水系環境整備事業	関東地方整備局	継続	了承
道路	一般国道4号 東埼玉道路(延伸)	関東地方整備局	継続	了承
	一般国道246号 秦野IC関連事業	関東地方整備局	継続	了承
	一般国道357号 湾岸千葉地区改良	関東地方整備局	継続	了承
港湾	茨城港常陸那珂港区国際物流ターミナル整備事業	関東地方整備局 茨城県	継続	了承

<委員からの主な意見>

荒川総合水系環境整備事業

- ・評価方法、内容を分かりやすく説明すること。
- ・評価方法(CVM、アンケート調査等)については、上部機関へ評価マニュアルの見直しの必要性を伝えること。
- ・地域住民へ事業の内容、効果を広く説明する努力を引き続き行うこと。

一般国道4号 東埼玉道路(延伸)

- ・事業を進めるにあたっては、水路管理者との調整を十分に行うこと。
- ・渋滞の緩和効果と開発による交通量増の関係をわかりやすく説明すること。
- ・ICTのコスト縮減については、見える化し、横展開を図ること。

一般国道246号 秦野IC関連事業

- ・新東名と一体として必要性は認められる。今後、更なるコスト増とならないように、引き続きコスト縮減に努めること。
- ・当該事業に限らないが、事業費増については、その必要性をより分かりやすく、より詳細な説明に努めること。

茨城港常陸那珂港区国際物流ターミナル整備事業

- ・陸上輸送コストの算出の考え方について、今後の事業評価において更なる検討してはどうか。